

令和7年度企業版ふるさと納税PR等支援業務委託
選考審査実施要領

1. 業務概要

(1) 業務名

令和7年度企業版ふるさと納税PR等支援業務

(2) 場所

経済振興課

(3) 内容

別紙仕様書による

(4) 履行予定期間

契約締結の日から令和8年3月31日(火)

(5) 委託料等

ア 委託料率の上限は、20%とする。

イ 委託料は成果報酬型によるものとし、本業務委託を通じて寄附受領に至った場合、次の式で算定した額に消費税及び地方消費税を加算した額とする。

寄附金額×委託料率(1円未満の端数は切り捨てとする)

ウ 支払時期については、契約締結時に協議するものとする。

(6) 本業務委託にかかる令和7年度予算額(参考)

2,000,000円(消費税及び地方消費税を含む。)

※委託料が予算額を超えることが見込まれるときは、補正予算等により委託料限度額の変更を実施する場合がある。

2. 選考会に参加できる者の形態

単体とする。

3. 参加に必要な条件及び資格

(1) 令和7・8年度越谷市物品購入等入札参加資格者として、登録があること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4各号のいずれにも該当しない者であること。

(3) 参加申込書等受付の締切日から契約締結までの期間に、越谷市の契約に係る指名停止等の措置要綱(平成30年告示第349号)に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 参加申込書等受付の締切日から契約締結までの期間に、越谷市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱(平成9年告示第8号)に基づく指名除外措置を受けていない者であること。

(5) 参加申込書等受付の締切日から契約締結までの期間に、越谷市競争入札参加資格業者実態調査実施要綱(平成26年告示第202号)に基づく入札参加制限措置を受けていない者であること。

(6) 参加申込書等受付の締切日から契約締結までの期間に、国又は他の地方公共団体のうち、その行政区域に越谷市を含む発注機関から指名停止措置又は指名除外措置を受けている者にあつては、市長が特にプロポーザルに参加させることが適当と認める者であること。

- (7) 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の適用を申請した者にあつては、裁判所からの更生手続開始又は再生手続開始の決定がされており、かつ、越谷市の再審査を受け参加申込締切日において入札参加資格を有する者であること。
- (8) 本プロポーザルに参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がない者であること。

4. スケジュール

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 募集開始 | 令和7年5月15日(木) |
| (2) 質問受付期限 | 令和7年5月22日(木) |
| (3) 質問に対する回答 | 令和7年5月26日(月) |
| (4) 参加申込書・提案書の提出期限 | 令和7年6月3日(火) |
| (5) 書面審査 | 令和7年6月5日(木) |
| (6) 選定結果の通知・公表 | 令和7年6月6日(金) |

5. 選考方法

プロポーザルの評価にあたって、提案書の書面審査のみ行うものとし、提案者へのヒアリングは行わない。発注者が企画提案書により次の評価表に基づき評価、採点を行い、各項目の得点を合計した点数が合計配点の50%以上の企画提案者を委託予定業者とする。

※次の評価表にある評価項目の合計配点の50%未満の企画提案者は、候補者として選定しない。

【評価表】

評価項目	配点(満点)	評価基準(着眼点)
実施体制・ 受託実績	10点	① 事業の実施体制 ② 従事者の経験・資格 ③ 同種の事業の他自治体での受託実績
業務目的達成 のための手法等	30点	業務目的を達成するための手法等について、効果的で実現性のある提案がなされている。
寄附依頼企業 の選定	20点	具体的なデータや根拠に基づき、寄附依頼を行う企業の選定方法が提案され、その範囲も適切である。
その他の 提案事項	10点	独自のPR方法や企画など、寄附獲得に資する支援について効果的な提案がなされている。
委託料率	30点	≪ 委託料率に係る点数の計算方法 ≫ ○委託料率20%から10%まで 20%を0点とし、1%下がる毎に1点を加算する。 (19%:1点、18%:2点、…、10%:10点) ○委託料率10%未満の場合 委託料率が1%下がる毎に2点ずつ加算する。 (9%:12点、8%:14点、…)
合計	100点	

6. 実施要領等の配布

- (1) 配布期間 令和7年5月15日(木)から令和7年6月3日(火)まで
- (2) 配布場所 ■越谷市ホームページからダウンロードすること。
- (3) 資料名
 - ① 令和7年度企業版ふるさと納税PR等支援業務委託選考審査実施要領
 - ② 令和7年度企業版ふるさと納税PR等支援業務委託仕様書
 - ③ 令和7年度企業版ふるさと納税PR等支援業務委託選考審査参加申込書(様式1)
 - ④ 令和7年度企業版ふるさと納税PR等支援業務委託選考審査質問書(様式2)

7. 質疑方法

- (1) 質疑期間 令和7年5月15日(木)から令和7年5月22日(木)17時15分まで
- (2) 質疑方法 ■電子メール(様式2による)
- (3) 回答日時 令和7年5月26日(月)予定(参加者全員に対して)
- (4) 回答方法 ■電子メール ■ホームページで公表

※質問書の題名、質問内容には、特定の企業名や個人名を記入しないこと

8. 参加申込

- (1) 提出期間 令和7年5月15日(木)から令和7年6月3日(火)17時15分まで(必着)
- (2) 提出場所 経済振興課
- (3) 提出方法 持参、郵送、電子メール
※郵送または電子メールによる提出の場合、発送ないし電子メール送信後、必ず電話連絡を行うこと
※電子メールによる提出の場合、提出物は全てPDFファイルに変換して提出すること。

(4) 提出書類

- ① 参加申込書(様式1) 1部
- ② 企画提案書(任意様式) 5部

(5) 提出書類の作成にあたって

企画提案書必要記載事項

- ① 受 託 体 制 事業の実施体制、従事者の経験・資格
受 託 実 績 同種の事業の他自治体での受託実績
- ② 業務目的達成 業務目的を達成するための手法等について、効果的で実現性のあるための手法等 提案
- ③ 寄附依頼企業の選定 具体的なデータや根拠に基づき、寄附依頼を行う企業の選定方法
- ④ 委 託 料 率
- ⑤ そ の 他 独自のPR方法や企画など、寄附獲得に資する支援

9. 契約の締結

各選定委員の評点合計の点数が合計配点の50%以上の企画提案者を業務に係る随意契約の締結予定者とし、提案内容に基づき協議し、契約交渉を行うものとする。ただし、締結予定者の失格が判明した場合、又は、契約交渉において合意に至らなかった場合は、契約締結しないことがある。

10. 失格事由

参加者に次の行為があった場合は、失格(選定対象からの除外)とする

- (1) 評価者に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合
- (2) 他の参加者と応募提案の内容又はその意思について相談を行った場合
- (3) 候補者選定終了までの間に、他の参加者に対して応募提案の内容を意図的に開示した場合
- (4) その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合
- (5) 実施要領に定めた内容を遵守しない場合
- (6) 提出された企画提案書に虚偽又は不正があった場合
- (7) 企画提案にあたり、著しく信義に反する行為があったと評価者が認めた場合
- (8) 書面審査結果発表までに参加者が参加要件を満たさなくなった場合
- (9) その他評価者が不適合と認める場合

11. その他

(1) 辞退について

参加申込書の提出後に辞退する場合は、越谷市経済振興課に対し速やかに連絡するとともに、その旨を書面(任意様式)により、提出すること。なお、辞退した場合でも、これを理由として以降の業務発注等に不利益な扱いを受けることはない。

(2) 参加申込書、企画提案書等の作成及び提出に係る費用は、参加者の負担とする。

(3) 提出期限以降における提出資料の差し替え及び再提出は原則として認めない。また、提出資料に記入した配置予定者を原則として変更することはできない。ただし、傷病、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の資格、能力を有する者とし、あらかじめ越谷市から承諾を得るものとする。

(4) 提出資料の取扱い

- ① 提出された参加申込書、企画提案書等は返却しない。
- ② 提出書類は、審査を行う作業に必要な場合において、その一部又は全部を使用(複製、転記又は複写等)することができるものとする。
- ③ 提出資料及びその複製は、審査以外に提出者に無断で使用しないものとする。ただし、越谷市情報公開条例に基づき公開する場合がある。
- ④ 随意契約の締結予定者として選定された者の企画提案書等については、市ホームページ等において公開できるものとする。

(5) 参加者全員の評価等審査内容は越谷市ホームページで公表する。

(6) 随意契約の締結予定者として決定した者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、地方自治法等に基づく契約手続きの完了までは契約関係が生じるものではない。

(7) 審査結果に関する問合せ及び異議申し立ては、一切受け付けないものとする。

(様式1)

令和7年度企業版ふるさと納税PR等支援業務委託 選考審査参加申込書

令和 年 月 日

越谷市長 宛

上記選考審査に参加します。

法人等の名称		
代 表 者 名		
所 在 地		
連 絡 先	担当部署	
	担当者の 職・氏名	
	電話番号	
	Eメールアドレス	

○送付先

越谷市 環境経済部 経済振興課
〒343-8501 越谷市越ヶ谷 4-2-1
TEL : 048-967-4680(直通)
Eメールアドレス : keizaishinko@city.koshigaya.lg.jp

(様式2)

質 問 書

越谷市長 宛

「令和7年度企業版ふるさと納税PR等支援業務委託」について、次のとおり質問します。

質問者	法人等の名称	
	担当者所属	
	担当者の職・氏名	
	所在地	
	電話番号	
	電子メールアドレス	
質問内容		

※質問内容は箇条書きとし、かつ、簡潔、明瞭とすること。

※質問書の題名、質問内容には、特定の企業名や個人名を記入しないこと

○送付先

越谷市 環境経済部 経済振興課

〒343-8501 越谷市越ヶ谷4-2-1

TEL：048-967-4680（直通）

E-mail: keizaishinko@city.koshigaya.lg.jp